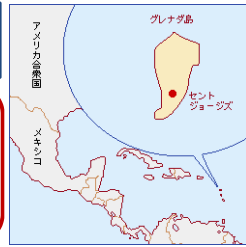




グレナダ (Grenada)

- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び水産分野を中心に経済協力を実施。
- グレナダへの援助総額は2014年までに累計約72.38億円。
- この他、2004年のハリケーン被害に対し、緊急支援を実施。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 340平方キロメートル(五島列島の福江島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 10.7万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: セントジョージズ
- ・ 民族: アフリカ系, インド系, ヨーロッパ系
- ・ 言語: 英語(公用語), フランス語系/パワ語
- ・ 宗教: キリスト教(カトリック, プロテスタント, 英国国教会等)等
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 二院制(上院13名, 下院15名)
- ・ GDP: 9億7,810万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 8,430米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 3.4%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1498年	コロンブスにより「発見」
1783年	英領
1967年	英国自治領
1974年	独立
1984年	新国民党(NNP)政権発足
1990年	国民民主会議(NDC)と国民党(TNP)の連立政権発足
1995年	NNP政権発足
2008年	NDC政権発足
2013年	NNP政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	60.52億円 (2014年度末時点)
技術協力	11.86億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

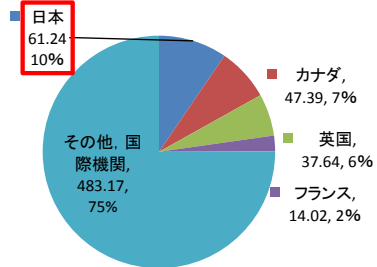
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からグレナダへの輸出	9.8億円 (2015年, 財務省貿易統計)
グレナダから日本への輸出	110.9万円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
在日グレナダ人数	3人 (2015年末, 法務省統計)
グレナダから日本への留学生数	2名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からグレナダへの観光客数	144人 (2015年, グレナダ観光委員会)
グレナダから日本への観光客数	23人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

グレナダへの主要ODA供与国 (1978年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



日本とグレナダとの協力年表

年代	案件
1974年2月	独立
1975年4月	外交関係開設(在ベネズエラ大使館が兼轄)
1976年	ゲイリー首相の訪日
1977年	研修員受入れ開始
1979年12月	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
1989年	水産無償資金協力の開始
1996年7月	ミッチェル首相兼外相の訪日
1997年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
2004年9月	ハリケーン「アイバン」襲来
2005年1月	ミッチェル首相の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



メルヴィルストリート魚市場
(無償資金協力によって建設)



セントジョージズ漁業施設
(無償資金協力によって建設)



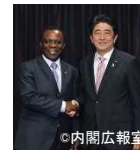
無償資金協力「経済社会開発計画」署名式

日本による経済協力の開始。

日本は、グレナダ政府に対し、緊急援助物資を2回にわたり供与。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月 日・グレナダ首脳会談



©内閣広報室



2014年11月 日・グレナダ外相会談